

# News release

2023年5月19日  
PwCコンサルティング合同会社

## PwCコンサルティング、「生成 AI に関する実態調査 2023」を公開

生成 AI の認知度は半数に満たず  
認知層における活用意向は肯定的だが、ビジネスでの取り組みは進まず  
生成 AI の技術的可能性に基づいた、具体的なユースケース創出が急務

PwC コンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下「PwC コンサルティング」)は5月19日、「生成 AI に関する実態調査 2023～加速する生成 AI ブームとビジネスシーンの実情:ユースケース創出が急務～」を公開しました。

テキストの添削や要約、プログラム、画像、動画、音声の生成など、従来の AI 技術では不可能だったことを可能にする生成 AI (Generative AI) 技術の誕生で、さまざまなビジネスが影響を受けることが予測されています。また、一部の業種・職種は生成 AI によって代替されるといった見解も出てきています。本調査は、急速に世の中の関心を集めている生成 AI に関して、日本国内の企業・組織および従業員自身がどのように捉えているのか、その実態を把握することを目的に実施しました。日本国内の企業・組織に所属する方に、生成 AI に対する認知や関心、ビジネスへの影響、業務代替の可能性などを中心に問い、1,081 件の有効回答を得ました。

本調査結果のハイライトは以下です。

1. 過半数(54%)が生成 AI をまだ認知していない
2. 認知層は生成 AI 活用に対して肯定的だが、実際の取り組みは進んでいない
3. 一従業員の立場からは生成 AI による業務代替を歓迎する一方、代替の度合いは部分的にとどまるといった見解が多数派
4. 生成 AI を知らないグループを除くと、生成 AI への活用意欲に満ちたグループが 23%で多いものの、各グループに特徴的にみられる業種・職種における、具体的なユースケースイメージの有無に関しては状況が異なる
5. 高度事務作業領域への活用イメージが高い一方で、専門知識や経験ノウハウを要する業務への活用イメージが低い

### PwC コンサルティング 執行役員 パートナー 三善心平のコメント

黎明期にある生成 AI 技術を、ビジネス課題解決に向けてどのように業務に取り入れビジネス変革していくか、企業は迅速に検討するだけでなく同時に試行することが求められます。生成 AI 活用により、企業の DX 推進は一足飛びに発展する可能性があります。そのためにはトップダウンでユースケースを検討することも大事ですが、まずは技術的可能性を知り、具体的なイメージを持つために実際に触ってみて、その中から生まれてくるアイデアを具現化することが非常に重要です。また、従来の AI ブームは企業主導であったのに対し、ここ数カ月間の生成 AI への急激な関心の高まりは、個人主導であることが大きな特徴です。さまざまな活用アイデアが日々生まれていることから、社会変革への影響や社会課題解決を想定した活用を念頭に、企業として目指す姿を検討することも有意義ではないかと考えます。

## 調査結果ハイライト

### 1. 過半数(54%)が生成 AI をまだ認知していない

連日、生成 AI に関する動きが報じられる中、生成 AI に対する認知や関心は日本全体でも高まっていると感じられる一方、今回の調査では、過半数(54%)が生成 AI を全く認知していないと回答。実態との乖離が浮き彫りとなりました。

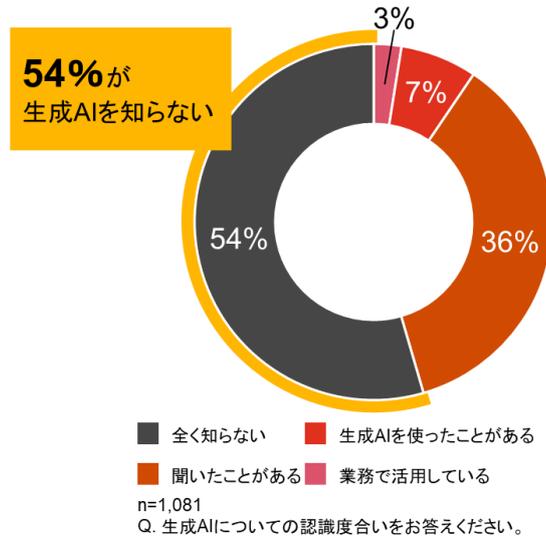


図 1: 生成 AI に対する認知度合い

### 2. 認知層は生成 AI 活用に対して肯定的だが、実際の取り組みは進んでいない

認知層に限定した場合、生成 AI 活用に対する関心があると回答した方は 60%、また、生成 AI を自社にとってのビジネスチャンスと捉える層(47%)が脅威と捉える層(9%)の 5 倍に達しており、活用に関しては前向き傾向にあることがわかりました。ただし、予算化や案件推進など具体的な取り組みを開始していると回答した方は 8%にとどまります。

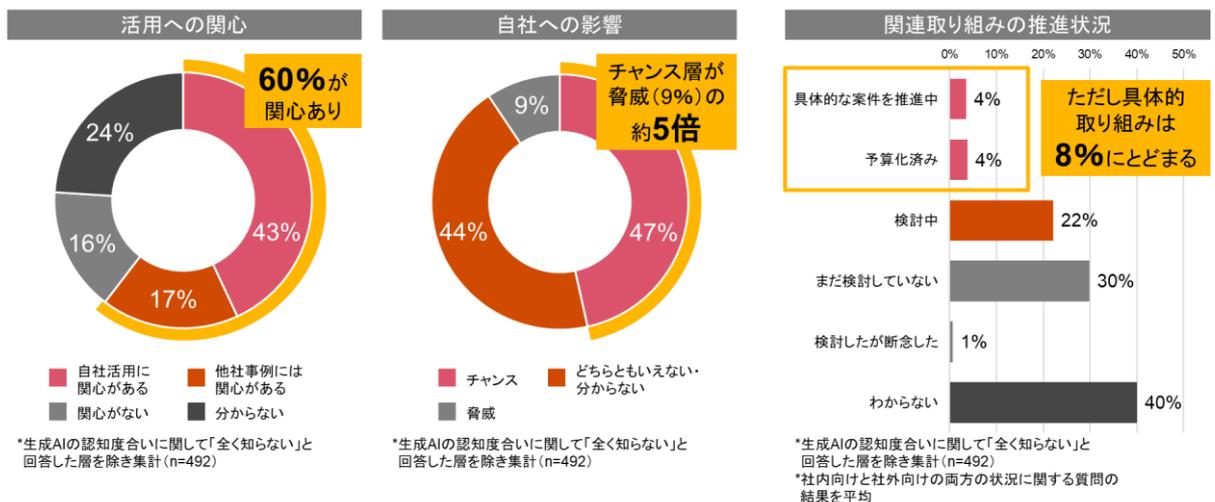


図 2: 生成 AI 活用への関心／自社への影響／関連取り組みの推進状況

### 3. 一従業員の立場からは生成 AI による業務代替を歓迎する一方、代替の度合いは部分的にとどまるという見解が多数派

同様に認知層に限定した場合、一従業員として、業務で生成 AI を利用したいと回答した方は 53%、また、業務代替をポジティブに捉えている層は 59%と、ともに過半数に達した。想定している代替の度合いとしては業務の半分以下と回答した方が多く(59%)、生成 AI による業務代替は部分的なものにとどまるという見解が多数派でした。

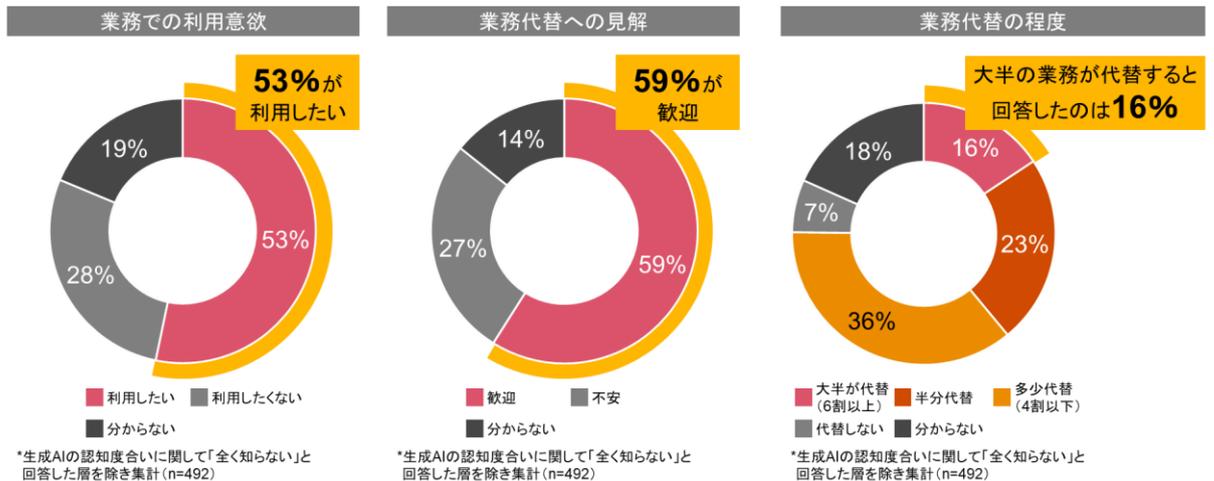


図 3: 生成 AI の業務での活用意欲と業務代替に対する見解

### 4. 生成 AI を知らないグループを除くと、生成 AI への活用意欲に満ちたグループが 23%で多いものの、各グループに特徴的にみられる業種・職種における、具体的なユースケースイメージの有無に関しては状況が異なる

質問への回答を変数にクラスタリングを実施し、5 つのグループに分類したところ、生成 AI に対する認知・関心と、生成 AI へのポジネガイメージで傾向が分られました。生成 AI と親和性の高い業種や職種では、生成 AI の活用に関心が高いことがわかり、一方、生成 AI と業務との関連を実感できていなかったり、断片的な知識で生成 AI に対して不安が先行してしまったりしている層においては、生成 AI 活用の具体的なイメージや、生成 AI が技術的に可能とすることへの正しい理解を促進する必要があると考えられます。



図 4.1: 生成 AI への認知/関心とポジネガが異なる 5 つのグループ

	35% (n=382) 知らない	19% (n=201) 知らないが なんとなく不安	14% (n=156) 様子見	9% (n=99) すごいことは 分かっている	23% (n=243) ぜひとも使って いきたい
質問回答傾向	生成AIを知らない。ほとんど全ての質問に「分からない」と回答。	生成AIを知らないが、業務代替に対しては不安がある。	生成AIを知っているものの、明確なポジネガのイメージはまだない。	生成AIに可能性を感じつつ、ポジネガは混在。	自社活用、業務代替ともにポジティブ。
特徴的な業種・職種*	建設・物流・不動産	医療系専門職	顧客サービス	①研究開発 ②事務・アシスタント	DX/IT部門・経営企画
集計結果からの考察	業界と関連付けたニュースが少ないため、情報をインプットする機会がないか。	大規模言語モデル(LLM)が医師資格試験に合格した等のニュースから、具体的な活用イメージよりも不安が先行か。	対人的な業務が重要であり、全てが代替はしないだろうが、チャットボットのような部分的な代替はあり得るため現状はまだ様子見か。	①技術への関心ゆえに生成AIの技術的成熟度をシビアに評価か。 ②要約、添削、推敲など、活用のイメージが湧きやすい一方で業務代替を警戒か。	生成AIの活用を推進する立場であり、DXのプレイクルーとして捉えているため、期待が先行しているのか。

①業種・職種に応じた生成AIユースケースの不足

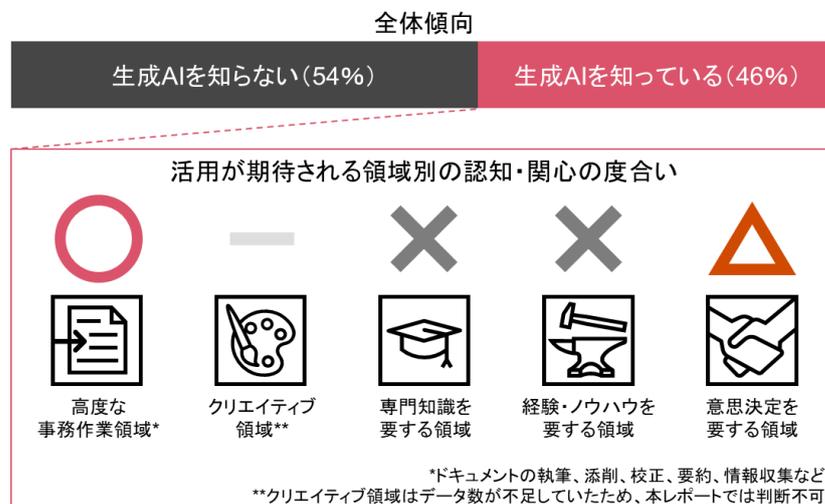
②実業務での活用経験がなく、技術的可能性が不明瞭

\*5つのグループと全体傾向を比較し、あるグループのみで特徴的に多い属性を中心にピックアップ。

図 4.2: 5つのグループで特徴的な業種・職種

## 5. 高度事務作業領域への活用イメージが高い一方で、専門知識や経験ノウハウを要する業務への活用イメージが低い

業種・職種ごとに生成AIの具体的なユースケースを創出し、実業務での活用を通じた技術的可能性および人間と生成AIの役割を明確化することが、早期の生成AIの活用促進に効果的と考えられます。



### 調査概要

**調査目的:** 企業における生成AIの認知・関心・活用検討状況の実態および業務代替の可能性などを把握する

**調査方法:** 調査会社を活用したWeb調査

**調査期間:** 2023年3月31日~4月3日

**調査対象:** 日本国内の企業・組織に所属する従業員

**有効回答:** 1,081件

**ダウンロード先 URL:**

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2023.html>



PwC Japan グループは、生成 AI の専門タスクフォースを組成し、本年 4 月より生成 AI コンサルティング サービスを提供しています。生成 AI が産業にもたらす大きな変革への企業対応を支援し、新しい働き方の創造／日本の社会・産業構造の発展に貢献します。

以上

---

#### **PwC コンサルティング合同会社について**

[www.pwc.com/jp/consulting](http://www.pwc.com/jp/consulting)

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

#### **PwC Japanグループについて**

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.